

サービス提供規約

この利用規約（以下、本規約）は、一般社団法人日本福祉事業者協会（以下、本協会）が提供する「リマインダー付き義務化研修パッケージ」（以下、本サービス）に関し、サービス及び利用の条件を規定したものです。必ず本規約を熟読しご理解された上で、本サービスにお申し込みください。お申し込み時点で、本規約に同意されたものとします。

■第1条（適用）

本規約は、利用者と本協会との間の本サービスの利用に関わる一切の關係に適用されるものとします。

■第2条（利用登録）

1. 本サービスにおいては、利用者が本規約に同意の上、本協会の定める方法によって利用登録を申請し、利用料の支払の完了をもって、利用登録が完了するものとします。
2. 本協会は、利用者に以下の事由があると判断した場合、利用申請を承認しないことがあり、その理由については一切の開示義務を負わないものとします。
 1. 利用登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
 2. その他、本協会が利用登録を相当でないと判断した場合
3. 本協会は、第3条の規定に基づく利用者の利用料金の支払いを確認したのち、利用者へ本サービスの利用に必要なログインID（以下、ID）及びパスワードの発行手続を行います。
4. 利用料金支払い後の本サービスのキャンセルはお受けできません。
5. 本協会は、利用者が本規約に基づいて支払った利用料金は、理由の如何を問わず、いかなる場合も返金いたしません。

■第3条（利用料および支払方法）

利用者は、本サービス利用の対価として、66,000円（税込）を、本協会が指定する方法により支払うものとします。支払われた利用料金は、理由の如何を問わず返金されません。

■第4条（利用期間）

本サービスの利用可能期間は、本協会が、ID、パスワードを利用者へ送付した日から2025年3月31日までとします。

■第5条（ログインIDおよびパスワードの管理）

1. 利用者は、自己の責任において、本サービスのIDおよびパスワードを適切に管理するものとします。
2. 利用者は、いかなる場合にも、IDおよびパスワードを第三者に譲渡または貸与し、もしくは第三者と共用することはできません。本協会は、IDとパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合には、そのIDを登録している利用者自身による利用とみなします。
3. ID及びパスワードが第三者によって使用されたことによって生じた損害は、本協会に故意又は重大な過失がある場合を除き、本協会は一切の責任を負わないものとします。

■第6条（損害賠償）

本規約に違反する等の利用者の行為により当協会に損害が生じた場合には、当協会に対して、その一切の損害（弁護士費用を含みます）を賠償する責任を負うものとします。

■第7条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為をしてはなりません。

1. 本サービスの動画コンテンツ及びテキストコンテンツの一部または全部を本協会に無断で公開、転載、貸与、譲渡すること
2. 本サービスの動画コンテンツ及びテキストコンテンツの一部または全部を本協会に無断で複製・頒布すること
3. 本サービスの内容等、本サービスに含まれる著作権、商標権ほか知的財産権を侵害する行為
4. 法令または公序良俗に違反する行為
5. 犯罪行為に関連する行為
6. 本協会、ほかの利用者、またはその他第三者のサーバーまたはネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
7. 本協会のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
8. 不正アクセスをし、またはこれを試みる行為
9. 不正な目的を持って本サービスを利用する行為
10. 本サービスを利用して、商品、サービスの広告、宣伝を行い、または資金調達を行う行為
11. 営業活動もしくは営利を目的とする行為
12. 他のユーザーに成りすます行為
13. 本協会のサービスに関連して、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
14. その他、本協会が不適切と判断する行為

■第8条（本サービスの提供の停止等）

1. 本協会は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、利用者に事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。
 1. 本サービスにかかるコンピュータシステムの保守点検または更新を行う場合
 2. 地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
 3. コンピュータまたは通信回線等が事故により停止した場合
 4. その他、本協会が本サービスの提供が困難と判断した場合
2. 本協会は、本協会の都合により、本サービスの提供を終了することができます。この場合、本協会は利用者に事前に通知するものとします。
3. 本協会は、本サービスの提供の停止または中断により、利用者または第三者が被ったいかなる不利益または損害についても、一切の責任を負わないものとします。

■第9条（権利の帰属・著作権）

本協会が本サービスで提供する動画コンテンツその他あらゆるコンテンツに対する著作権（著作権法第27条及び28条に定める権利並びに著作隣接権を含みます。）は、本協会または本協会が許諾を得た正当な権利を有する権利者に帰属するものであり、本サービスの利用によりこれらの権利を利用者に移転させるものではありません。

■第 10 条（利用制限および登録抹消）

1. 本協会は、利用者が以下のいずれかに該当する場合には、事前の通知なく、利用者に対して、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、または利用者としての登録を抹消することができるものとします。
 1. 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 2. 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 3. その他、本協会が本サービスの利用を適当でないと判断した場合
2. 本協会は、本条に基づき本協会が行った行為により利用者に生じた損害について、一切の責任を負いません。

■第 11 条（保証の否認および免責事項）

1. 本協会は、本サービスにおけるコンテンツの最新性・完全性・正確性・有用性・安全性等及び本サービスを利用した結果について何ら保証も行わないものとします。
2. 本協会は、本サービスにおけるコンテンツの最新性・完全性・正確性・有用性・安全性等及び本サービスを利用した結果について何ら保証も行わないものとします。
3. 本協会は、本サービスにより提供された情報に基づいて利用者が行った判断及び起こした行動によりいかなる結果・損害が発生した場合においても、一切の責任を負いません。
4. 本協会は、本サービスにより提供された情報に基づいて利用者が行った判断及び起こした行動によりいかなる結果・損害が発生した場合においても、一切の責任を負いません。
5. 本協会は、本規約等において明示的に認めたものを除き、いかなる直接的、間接的、特別、結果的損害についても補償しません。
6. 本条の規定は、本協会に故意または重過失が存する場合または利用者が消費者契約法上の消費者に該当する場合には適用しません。
7. 本サービスの利用に関し本協会が損害賠償責任を負う場合、利用者等が本協会に本サービスの対価として、過去6か月間に支払った総額を限度額として賠償責任を負うものとします。

■第 12 条（サービス内容の変更等）

本協会は、利用者に通知することなく、本サービスの内容を変更または本サービスの提供を中止することができるものとし、これによって利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

■第 13 条（確認・変更・利用の終了）

1. 利用者の個人情報のご変更、ご確認につきましては、本規約末尾記載の本協会事務局までご連絡ください。
2. 利用終了手続きにつきましては、件名に「利用終了希望の旨」を記載、本文に「お名前・ご連絡先・利用を終了したいサービス名」を記載の上、利用料決済時にご利用のメールアドレスにて、info@fukushijigyou.com までお送りください。利用料決済時にご利用のメールアドレスからお送りいただくことができない場合は、本文に利用料決済時にご利用のメールアドレスをご記載ください。

■第 14 条（利用規約の変更）

本協会は、必要と判断した場合には、利用者に通知することなくいつでも本規約を変更することができるものとします。

■第 15 条（連絡）

会員への通知・連絡は電子メール・電話等にて行います。

■第 16 条（権利の譲渡の禁止）

利用者は、利用契約上の地位または本規約に基づく権利を第三者に譲渡することはできません。

■第 17 条（管轄裁判所）

本規約上の紛争については、本協会の所在地を管轄する地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

■第 18 条（反社会的勢力の排除）

1. 本協会及び利用者は、互いに、自らが、現在、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、及びこれら暴力団員等とのあらゆる関係性を一切保有していないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。
2. 本協会及び利用者は、互いに、自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。
 1. 暴力的な要求行為や法的な責任を超えた不当な要求行為
 2. 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 3. 風説を流布し、偽計又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 4. その他前各号に準ずる行為
3. 本協会又は利用者は、相手方が暴力団員等に該当することが判明し、若しくは本条第 2 項各号のいずれかに該当する行為をしたとき、又は本条第 1 項に基づく表明確約に関して虚偽の申告をしたことが判明したときは、何らの催告をせず本契約を解除することができるものとし、相手方はこれにより生じた損害について何らの請求をしないものとします。

■第 19 条（事務局）

本協会事務局は、株式会社ソーシャルワークシェアリング(以下、当社)内に置くものとし、事務局は利用者から問合せがあった場合の対応、苦情処理等にあたるものとします。

【お問い合わせ先】

一般社団法人 日本福祉事業者協会事務局(株式会社ソーシャルワークシェアリング内)

住所：〒107-0052 東京都港区赤坂 4 丁目 8 番 19 号 赤坂フロントタウン 3 階

E メール：info@fukushi-jigyousya.com